



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 桑田 郁夫

TEL 03(6866)2222

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	263,119	8.2	27,475	3.9	30,148	5.5	17,760	28.5
24年3月期	243,108	△2.0	26,439	△11.6	28,580	△12.3	13,822	△19.2

(注) 包括利益 25年3月期 38,358百万円 (138.2%) 24年3月期 16,102百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	104.67	104.67	8.0	9.0	10.4
24年3月期	80.69	—	6.7	9.3	10.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,436百万円 24年3月期 517百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	354,741	256,172	66.2	1,386.31
24年3月期	316,262	225,596	65.9	1,219.41

(参考) 自己資本 25年3月期 234,906百万円 24年3月期 208,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	33,193	△26,242	△4,872	68,906
24年3月期	30,333	△23,005	△8,556	61,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	4,446	32.2	2.2
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	4,744	26.8	2.1
26年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	144,000	11.7	16,200	21.1	17,100	22.7	10,500	22.9	61.97
通期	302,000	14.8	35,500	29.2	37,800	25.4	22,200	25.0	131.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	179,000,000 株	24年3月期	180,000,000 株
25年3月期	9,552,865 株	24年3月期	8,972,048 株
25年3月期	169,691,106 株	24年3月期	171,315,726 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	146,317	△1.5	7,624	△8.4	15,418	△8.1	10,628	2.9
24年3月期	148,501	△1.3	8,322	△14.8	16,781	1.6	10,326	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.63	62.63
24年3月期	60.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	225,831	69.3	156,708	69.3	156,581	69.3	924.07	
24年3月期	212,006	70.7	149,948	70.7	149,886	70.7	876.39	

(参考) 自己資本 25年3月期 156,581百万円 24年3月期 149,886百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信【添付資料】P.3「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 未適用の会計基準	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	44
(1) 役員の変動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (平成25年3月期)	263,119	27,475	30,148	17,760	8.0%	9.0%
前連結会計年度 (平成24年3月期)	243,108	26,439	28,580	13,822	6.7%	9.3%
増減率	8.2%	3.9%	5.5%	28.5%	—	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初デフレ経済下での政治混乱が続くなか、東日本大震災の復興に向けて緩やかな回復基調となったものの、歴史的円高や海外市場減速により輸出が伸び悩み、厳しい経済環境が続きました。政権交代後の昨年末より、為替が円安に向かい国内株式市場も持ち直す等、日本企業の経営環境改善に向けた変化が見られるようになりました。

一方、世界経済は、米国が緩やかな景気回復へと向かう反面、欧州経済の債務問題長期化、中国の日本製品販売不振、さらに、堅調であった新興諸国の経済成長の鈍化等、総じて先行き不透明な予断を許さない状況が続いております。

以上のような経済環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、市場ニーズを的確に捉えた製品開発、受注拡大を目指した営業力強化、生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上、原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。

当連結会計年度においては、売上高は2,631億1千9百万円(前期比8.2%増)、営業利益は274億7千5百万円(前期比3.9%増)、経常利益は301億4千8百万円(前期比5.5%増)、当期純利益は177億6千万円(前期比28.5%増)となりました。

②セグメント情報の概況

	売上高				営業利益			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (平成25年3月期)	185,451	25,620	51,908	140	21,824	2,910	4,152	△10
前連結会計年度 (平成24年3月期)	169,927	25,350	47,673	157	22,823	2,689	3,211	14
増減率	9.1%	1.1%	8.9%	△10.9%	△4.4%	8.2%	29.3%	—%

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、欧州では減少したものの日本、アジア、米州、中国で大きく伸張り全体として増加傾向でした。また、二輪車はこれまで市場を牽引してきたアジアの伸びが留まり、世界全体として僅かに減少傾向となっております。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業は、米国における増産があったものの、中国における日系カーメーカーの減産やアジア新興国における二輪車の減産といった収益の柱というべき地域からの影響を受け、増収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は1,854億5千1百万円(前期比9.1%増)、営業利益は218億2千4百万円(前期比4.4%減)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場、情報通信・PC市場が伸張り、中でもLED照明市場が世界全域で伸張する一方、AV市場、遊技市場はそれぞれ世界全体としてほぼ横ばいとなりました。

このような市場環境の中、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）の売上高及び営業利益は、車載向け及び遊技向けLED製品が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は256億2千万円(前期比1.1%増)、営業利益は29億1千万円(前期比8.2%増)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場及びLED照明市場は世界全域で伸張しましたが、AV市場のうちコンパクトカメラが大幅に下落し全体として僅かに減少となりました。

このような市場環境の中、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）の売上高及び営業利益は、主に車載向け操作パネルが市場の伸張により堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は519億8百万円(前期比8.9%増)、営業利益は41億5千2百万円(前期比29.3%増)となりました。

③次期の業績見通し

今後のわが国経済は、設備投資や雇用等に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果等を背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されております。しかしながら、海外に目を向けますと、米国が緩やかな景気回復へと向かう反面、欧州経済の債務問題長期化、中国の経済減速、さらに、新興諸国の経済成長の鈍化等、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このように厳しい事業環境が続きますが、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は3,020億円(前期比14.8%増)、営業利益は355億円(前期比29.2%増)、経常利益は378億円(前期比25.4%増)、当期純利益は222億円(前期比25.0%増)を見込んでおります。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は3,547億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ384億7千8百万円増加しております。主な要因は、固定資産が298億6千9百万円及び流動資産が86億8百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、本社新社屋完成に伴い建物及び構築物が増加したこと等により有形固定資産が178億9百万円増加したこと、無形固定資産が29億9千6百万円増加したこと及び株価の上昇等により投資有価証券が増加し、投資その他の資産が90億6千3百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

負債は985億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億3百万円増加しております。主な要因は、短期借入金32億1千3百万円増加したこと及び投資有価証券等の増加に伴い繰延税金負債が14億9千3百万円増加したこと等によるものです。

純資産は2,561億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ305億7千5百万円増加しております。主な要因は、株主資本が111億6千2百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が151億8千9百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、当期純利益の計上によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (平成24年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,333	33,193	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,005	△26,242	△3,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,556	△4,872	3,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	4,828	5,129
現金及び現金同等物の増減額	△1,530	6,907	8,437
現金及び現金同等物の期首残高	63,529	61,999	△1,530
現金及び現金同等物の期末残高	61,999	68,906	6,907

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69億7百万円増加し、689億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の減少158億5千3百万円、法人税等の支払額の増加23億5千万円等による資金減があったものの、売上債権の増減額の増加156億6千7百万円、税金等調整前当期純利益の増加47億2千6百万円、固定資産除売却損益の増加5億9千万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ28億6千万円増加し、331億9千3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の減少38億1千8百万円等による資金増があったものの、有形固定資産の取得による支出の増加41億6千1百万円、定期預金の払戻による収入の減少29億5千3百万円、無形固定資産の取得による支出の増加10億9百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ32億3千7百万円減少し、△262億4千2百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の増加2億6千万円等による資金減があったものの、短期借入金の純増減額の増加36億3千9百万円、少数株主への配当金の支払額の減少5億9千9百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ36億8千4百万円増加し、△48億7千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	66.9	65.3	67.5	65.9	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	104.5	79.5	71.1	79.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.3	0.5	0.5	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	121.5	187.3	113.2	102.1	107.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成24年4月27日公表の1株あたり14円を予定しており、当中間配当金の1株あたり14円と合わせて年間配当金は28円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、欧州経済の債務問題長期化や新興諸国の経済成長の鈍化等による世界経済の減速懸念はいまだ払拭されず、依然厳しい経営環境が続くことが予想されますが、年間配当金は、当期より2円増配の1株あたり30円とし、中間配当金並びに期末配当金は、それぞれ1株あたり15円とさせていただきます。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、19億9千9百万円の自己株式取得を実施いたしました。また、平成24年6月4日に17億1千7百万円（100万株）の自己株式の消却を行っております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、事業活動には様々なリスクが内在しており、下記に記載されたものだけが当社グループのすべてのリスクではないことを、ご注意ください。

①経済状況について

当社グループは、日本、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

②為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、各地域における景気・消費・為替動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。このため日本よりの輸出入に関しては為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、海外業績の為替換算等、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

③製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、「生産革新活動」による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑤自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

⑥競争環境について

当社グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得等により、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下等により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

⑦自然災害等について

当社グループは、地震や火災等の自然災害の発生により、生産力が低下する可能性に備えて、設備点検等事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、以下のようなリスクが内在しており、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・電力供給量の低下等による使用制限、取引先からの原材料・部品調達の供給不足、得意先の生産力の低下、消費意欲の減退、等

⑧株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

⑨法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループは、日本をはじめ、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域で事業を展開しております。これらの市場での事業展開・進出には、例えば、以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・公正な競争に関する規制、知的財産権、製造物責任、環境、労務、租税、通貨管理等に係る諸地域の各種法令や規則の予期しない変更、各種法令や規則に基づく当局による措置、これらに対応する費用の増加
- ・不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱
- ・労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ

⑩訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。また、当社グループが事業活動を展開する上で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟、規制当局による措置その

他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求、規制当局による金銭的な賦課又は事業活動に関する制約が生じる可能性があります。これらの事態が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

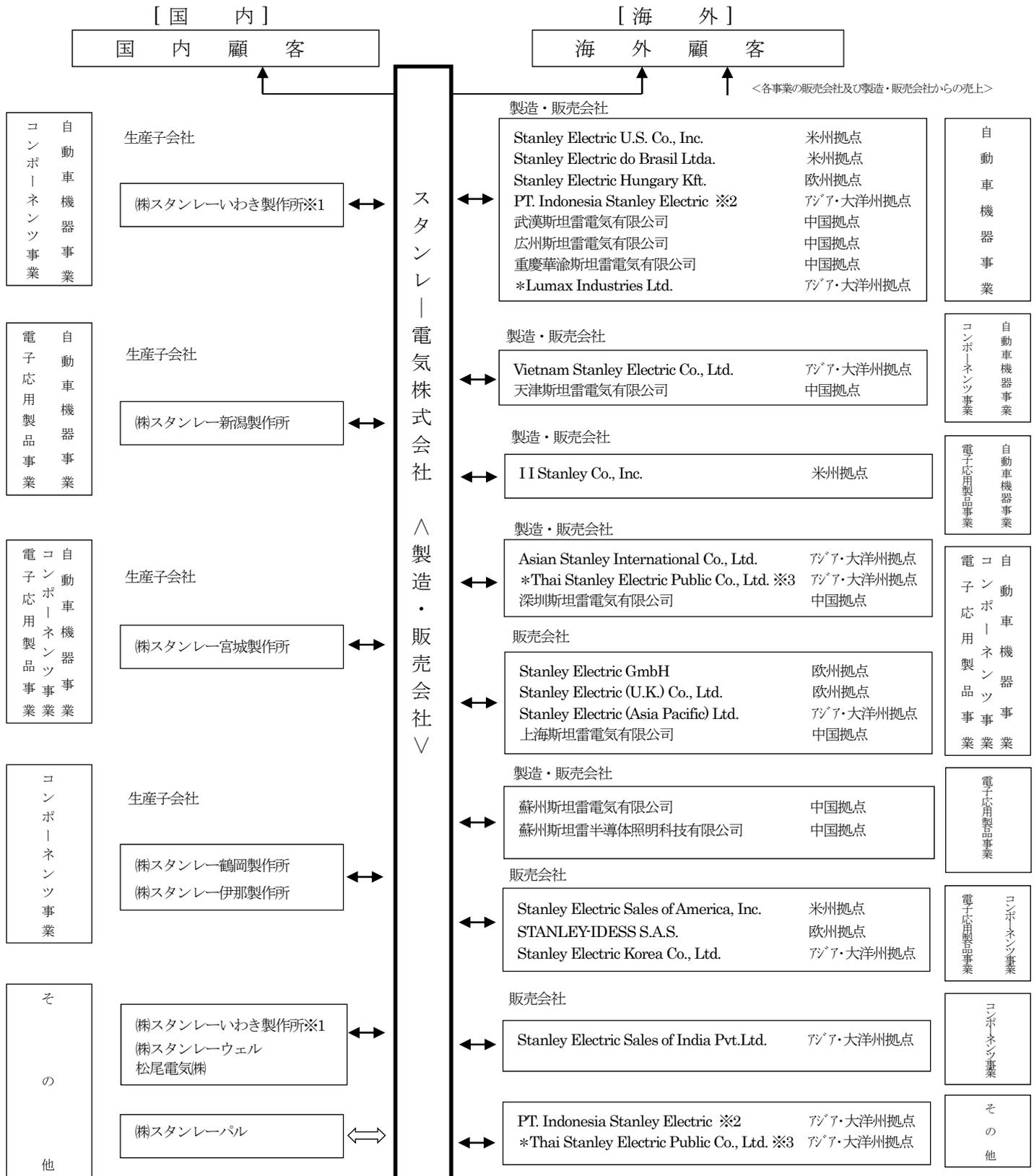
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 34 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、自動車機器製品、コンポーネッツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注)前記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点に斯坦雷電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

※1 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。

※2 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業及びその他の事業を展開しております。

※3 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

4 前連結会計年度において連結子会社であった重慶華渝斯坦雷灯具有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

5 前連結会計年度において連結子会社であった Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.は、保有株式をすべて売却したため、連結の範囲より除外しております。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇨

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		役員の兼任等		関 係 内 容				摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当役員 (名)	当取締役 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借		
(連結子会社) (株)スタンレー いわき製作所	福島県いわき市	2,500百万円	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 その他	100.0	—	1	4	貸付金	当社製品の製造	あり		
(株)スタンレー 鶴岡製作所	山形県鶴岡市	2,100百万円	コンポーネンツ事業	100.0	—	2	5	なし	当社製品の製造	あり	*1	
(株)スタンレー 宮城製作所	宮城県登米市	490百万円	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0	—	1	3	貸付金	当社製品の製造	あり		
(株)スタンレーウェル	神奈川県秦野市	10百万円	その他	100.0	—	1	3	なし	当社製品の製造	あり		
(株)スタンレー 伊那製作所	長野県飯田市	300百万円	コンポーネンツ事業	100.0	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり		
(株)スタンレー 新潟製作所	新潟県新潟市 南区	160百万円	自動車機器事業 電子応用製品事業	90.0 (1.6) [9.4]	—	1	5	なし	当社製品の製造	あり	*2	
松尾電気(株)	広島県三原市	10百万円	その他	75.0	—	1	3	なし	当社製品の製造	なし		
(株)スタンレーパル	東京都目黒区	100百万円	その他	100.0	—	—	4	なし	なし	あり		
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業	100.0 (100.0)	—	2	4	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2	
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	自動車機器事業 電子応用製品事業	86.0 (86.0)	—	3	5	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2	
Stanley Electric Sales of America, Inc.	Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	3	なし	当社製品の販売	なし	*2	
Stanley Electric Holding of America, Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216千	持株会社	100.0	—	3	2	なし	なし	なし	*1	
Stanley Electric do Brasil Ltda.	Limeira São Paulo Brasil	BRL 70,000千	自動車機器事業	90.0 (20.0)	—	1	5	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2	
Stanley Electric Hungary Kft.	Gyongyos Hungary	EUR 5,300千	自動車機器事業	100.0 (100.0)	—	1	7	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2	
STANLEY-IDESS S.A.S.	Nanterre France	EUR 907千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	2	なし	当社製品の販売	なし	*2	
Stanley Electric GmbH	Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 200千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	3	なし	当社製品の販売	なし	*2	
Stanley Electric (U.K.) Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	£ 800千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	2	5	なし	当社製品の販売	なし	*2	
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 13,610千	持株会社	100.0	—	3	2	貸付金	なし	なし		

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		役員の兼任等		関 係 内 容			摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社監事 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
Asian Stanley International Co., Ltd.	Ladlumkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	77.5 (77.5) [15.0]	—	2	9	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
PT. Indonesia Stanley Electric	Banten Indonesia	US\$ 7,500千	自動車機器事業 その他	60.0 (60.0) [10.0]	—	2	4	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	US\$ 8,300千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業	50.0 [20.0]	—	2	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*2 *4
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,250千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	6	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	Seoul Korea	WON 1,000,000千	コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	5	貸付金	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.	Chennai India	INR 15,000千	コンポーネッツ事業	100.0 (100.0)	—	1	4	なし	当社製品の販売	なし	*2
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore	US\$ 36,504千	持株会社	100.0	—	3	3	なし	なし	なし	
蘇州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 5,550千	電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	5	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*2
深圳斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省深圳市	US\$ 2,500千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
天津斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国天津市	US\$ 35,378千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業	95.8 (95.8)	—	3	3	貸付金	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
武漢斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	US\$ 30,000千	自動車機器事業	85.0 (85.0)	—	1	5	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
広州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国広東省広州市	US\$ 44,700千	自動車機器事業	60.0 (60.0)	—	1	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*1 *2
重慶華渝斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国重慶市	US\$ 4,000千	自動車機器事業	53.0 (53.0)	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US\$ 500千	電子応用製品事業	49.0	—	—	3	なし	当社製品の製造販売	なし	*4
上海斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 200千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)	—	1	4	なし	当社製品の販売	なし	*2
斯坦雷電気(中国)投資有限公司	中華人民共和国上海市	US\$ 100,284千	持株会社	100.0	—	3	3	なし	なし	なし	*1
(持分法適用関連会社) Lumax Industries Ltd.	New Delhi India	INR 93,477千	自動車機器事業	35.8 [1.7]	—	1	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業 その他	30.4 (30.4)	—	2	2	なし	当社製品の製造販売	なし	*2
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone Victoria Australia	A\$ 383千	持株会社	50.0	—	2	—	なし	なし	なし	

(注) *1. 特定子会社であります。

*2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

*4. 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 前連結会計年度において連結子会社であった重慶華渝斯坦雷灯具有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

6. 前連結会計年度において連結子会社であった Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.は、保有株式をすべて売却したため、連結の範囲より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』に向け、光の無限の可能性を究め、その価値の提供によって、広く社会に貢献してまいります。

そして、収益性・発展性が期待できる新製品・新事業の開拓へと果敢に挑戦していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）及び、総資産利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。どちらの指標につきましても、長期の市場金利に連動させた数値を目標とし、いかなる環境下においてもこれらの経営指標が達成できる企業体質の強化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して、達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。その中で、3ヶ年毎の経営計画指針を示しております。

平成22年4月～平成25年3月の「第Ⅳ期中期3ヶ年経営計画」は、概ね予定どおり進捗いたしました。しかしながら、今期は中国の日本製品販売不振並びに経済減速、さらには新興諸国の経済成長の鈍化等、総じて先行き不透明な状況であり、本来であれば平成25年4月より実行を開始する「第Ⅴ期中期3ヶ年経営計画」は、策定を来期に改めて行うことといたしました。

なお、平成25年度につきましては、「第Ⅴ期中期3ヶ年経営計画指針」に基づき策定された単年度経営計画に従い実行いたします。

「第Ⅴ期中期3ヶ年経営計画指針」では、「キャッシュフロー経営の確立」「新事業の開花・拡大」を最重要事項として位置づけております。

「キャッシュフロー経営の確立」では、いかなる環境下でもグループ各社がキャッシュを創出でき、グループのさらなる成長に向けて、その創出したキャッシュを活用する仕組みを整えていくことで、営業活動により生み出されるキャッシュを最大化させ、健全な財務体質のもと、企業価値を増加させるキャッシュフロー経営をゆるぎないものにしていきます。

「新事業の開花・拡大」では、顧客に新しい価値を提供していくために、マーケティング情報及び、その分析のレベルを向上させ、将来動向を先取りしていきます。また、新製品、新事業を生み出していく下地である「全社イノベーション」の仕組みを効果的に実践していきます。こうした顧客価値を高める取組みを積み重ねていき、顧客にとってのスタンレーの存在感を大きくし、重要なパートナーとしてみなされることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

グローバルな競争に勝ち抜くため、当社グループは丸丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するような、いかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

当社グループでは、生産革新活動で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めております。

その展開のひとつとして、メキシコ合衆国グアナフアト州に、主に自動車用ランプ、電子デバイス製品の販売を行う新会社「Stanley Electric Mexico S.A. de C.V.」を平成25年4月に設立いたしました。今後、ビジネスの拡大が見込まれる同地域でのさらなる事業強化・拡大を行います。

これからも、開発から販売までの全ての機能が生産に対して「十分な価値が提供できるような仕組み」を構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

なお、当社は、平成24年3月13日に自動車用ランプの取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。その結果として、平成25年3月22日に公正取引委員会より発表があり、当社についても独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)に違反する行為があった旨の言及がありました。しかしながら、当社は、公正取引委員会に対して課徴金減免制度の適用を申請し、これが認められたこと等から、排除措置命令及び課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

当社は『スタンレーグループ行動規範』を平成17年に策定し、企業倫理、社会規範に反することのないよう行動してまいりました。しかし、独占禁止法違反の疑いにより公正取引委員会の立入検査が実施されたこと、また、今回の発表を厳粛かつ真摯に受け止め、グループ内のコンプライアンス意識向上のための教育体制を確立する目的で専任組織を新設する等、今後も引き続きコンプライアンス体制のより一層の強化を図るとともに、信頼回復に努めてまいります。

本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますことを、ご留意ください。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,896	60,228
受取手形及び売掛金	※5 54,414	※5 53,407
有価証券	9,283	11,191
たな卸資産	※2 17,817	※2 21,212
繰延税金資産	2,625	2,784
その他	12,197	14,032
貸倒引当金	△21	△35
流動資産合計	154,213	162,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	43,830	54,992
機械装置及び運搬具（純額）	28,603	32,273
工具、器具及び備品（純額）	11,518	14,477
土地	12,589	12,645
リース資産（純額）	356	425
建設仮勘定	15,212	15,105
有形固定資産合計	※1 112,110	※1 129,920
無形固定資産	2,836	5,833
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 41,589	※3 49,250
繰延税金資産	709	581
その他	4,803	6,333
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	47,101	56,165
固定資産合計	162,049	191,919
資産合計	316,262	354,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 39,653	※5 35,649
短期借入金	5,545	8,758
リース債務	131	156
未払法人税等	2,807	2,116
繰延税金負債	39	24
賞与引当金	3,129	3,030
役員賞与引当金	135	119
資産除去債務	60	—
その他	13,016	17,694
流動負債合計	64,517	67,551
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	231	276
繰延税金負債	6,726	8,233
退職給付引当金	5,670	6,579
役員退職慰労引当金	76	79
資産除去債務	18	568
その他	3,424	5,280
固定負債合計	26,148	31,018
負債合計	90,666	98,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	170,968	182,415
自己株式	△16,126	△16,410
株主資本合計	215,182	226,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,701	16,383
為替換算調整勘定	△20,330	△7,822
その他の包括利益累計額合計	△6,628	8,560
新株予約権	61	126
少数株主持分	16,981	21,139
純資産合計	225,596	256,172
負債純資産合計	316,262	354,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	243,108	263,119
売上原価	184,688	203,523
売上総利益	58,419	59,595
販売費及び一般管理費	※1, ※2 31,980	※1, ※2 32,120
営業利益	26,439	27,475
営業外収益		
受取利息	535	417
受取配当金	611	723
持分法による投資利益	517	1,436
受取ロイヤリティー	823	1,187
雑収入	1,369	404
営業外収益合計	3,857	4,169
営業外費用		
支払利息	295	292
為替差損	755	103
特別調査費用	—	271
雑損失	664	829
営業外費用合計	1,716	1,496
経常利益	28,580	30,148
特別利益		
固定資産売却益	※3 340	※3 19
関係会社株式売却益	—	3
特別利益合計	340	22
特別損失		
災害による損失	※4 4,630	—
固定資産除却損	※5 548	※5 817
投資有価証券評価損	—	6
異常操業度損失	—	※6 877
特別損失合計	5,178	1,702
税金等調整前当期純利益	23,742	28,469
法人税、住民税及び事業税	6,702	8,388
法人税等調整額	744	△547
法人税等合計	7,447	7,841
少数株主損益調整前当期純利益	16,294	20,627
少数株主利益	2,471	2,866
当期純利益	13,822	17,760

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,294	20,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	2,694
為替換算調整勘定	△231	13,489
持分法適用会社に対する持分相当額	△336	1,546
その他の包括利益合計	※1 △192	※1 17,730
包括利益	16,102	38,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,551	32,955
少数株主に係る包括利益	2,551	5,402

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
当期首残高	29,825	29,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,825	29,825
利益剰余金		
当期首残高	164,017	170,968
当期変動額		
剰余金の配当	△4,462	△4,595
当期純利益	13,822	17,760
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△2,408	△1,717
当期変動額合計	6,951	11,447
当期末残高	170,968	182,415
自己株式		
当期首残高	△16,793	△16,126
当期変動額		
自己株式の取得	△1,742	△2,002
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	2,408	1,717
当期変動額合計	666	△284
当期末残高	△16,126	△16,410
株主資本合計		
当期首残高	207,564	215,182
当期変動額		
剰余金の配当	△4,462	△4,595
当期純利益	13,822	17,760
自己株式の取得	△1,742	△2,002
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	7,618	11,162
当期末残高	215,182	226,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,329	13,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	2,681
当期変動額合計	372	2,681
当期末残高	13,701	16,383
為替換算調整勘定		
当期首残高	△19,686	△20,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△644	12,507
当期変動額合計	△644	12,507
当期末残高	△20,330	△7,822
新株予約権		
当期首残高	18	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	65
当期変動額合計	42	65
当期末残高	61	126
少数株主持分		
当期首残高	15,542	16,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,438	4,158
当期変動額合計	1,438	4,158
当期末残高	16,981	21,139
純資産合計		
当期首残高	216,769	225,596
当期変動額		
剰余金の配当	△4,462	△4,595
当期純利益	13,822	17,760
自己株式の取得	△1,742	△2,002
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,209	19,412
当期変動額合計	8,827	30,575
当期末残高	225,596	256,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,742	28,469
減価償却費	17,740	18,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167	△110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	931	888
受取利息及び受取配当金	△1,146	△1,140
支払利息	295	292
持分法による投資損益 (△は益)	△517	△1,436
固定資産除売却損益 (△は益)	207	798
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,289	5,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,205	△1,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,013	△7,840
その他	△1,014	△578
小計	35,574	41,093
利息及び配当金の受取額	1,604	1,309
利息の支払額	△297	△309
法人税等の支払額	△6,549	△8,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,333	33,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,658	△1,840
定期預金の払戻による収入	7,520	4,566
有価証券の取得による支出	△1,080	△1,199
有形固定資産の取得による支出	△22,498	△26,659
有形固定資産の売却による収入	833	641
無形固定資産の取得による支出	△1,617	△2,626
投資有価証券の取得による支出	△500	△1,006
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,211	1,282
その他	△1,216	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,005	△26,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,165	2,474
少数株主からの払込みによる収入	323	188
自己株式の取得による支出	△1,742	△2,002
配当金の支払額	△4,463	△4,595
少数株主への配当金の支払額	△1,375	△775
その他	△134	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,556	△4,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301	4,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,530	6,907
現金及び現金同等物の期首残高	63,529	61,999
現金及び現金同等物の期末残高	※1 61,999	※1 68,906

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社34社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレーゆき製作所、(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社であった重慶華渝斯坦雷灯具有限公司は、当連結会計年度中に清算が終了したため、連結の範囲より除外しております。

また、前連結会計年度において連結子会社であったStanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.は、保有株式をすべて売却したため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

SL Lighting Corp.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷電気有限公司、蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司、上海斯坦雷電気有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	223,900百万円	244,815百万円

※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
製品	9,378百万円	10,632百万円
仕掛品	3,452百万円	3,594百万円
原材料及び貯蔵品	4,986百万円	6,986百万円

※3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,159百万円	10,708百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	145百万円	0百万円

4. 偶発債務

金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅資金借入 金に対する保証債務	2百万円	1百万円

※5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	334百万円	456百万円
支払手形	148百万円	126百万円

6. コミットメントライン契約

当社は資金調達効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関9社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料賞与諸手当	10,959百万円	10,922百万円
退職給付費用	1,605百万円	1,449百万円
賞与引当金繰入額	1,192百万円	1,126百万円
役員賞与引当金繰入額	135百万円	118百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	10百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	16百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,423百万円	5,479百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	29百万円	15百万円
工具、器具及び備品	8百万円	4百万円
土地	302百万円	－百万円

※4. 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
災害による操業・営業休止期間中の固定費	4,324百万円	－百万円
復旧支援費用	222百万円	－百万円
災害によるたな卸資産の減失損失	30百万円	－百万円
義援金	24百万円	－百万円
災害資産の原状回復費用等	23百万円	－百万円
その他	5百万円	－百万円

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	136百万円	526百万円
機械装置及び運搬具	277百万円	232百万円
工具、器具及び備品	83百万円	45百万円
その他	50百万円	14百万円

※6. 異常操業度損失は、中国における日本製品の販売不振により、一部の中国子会社において操業度が著しく低下したことによる異常原価相当額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△ 1,158百万円	4,150百万円
組替調整額	－百万円	4百万円
税効果調整前	△ 1,158百万円	4,155百万円
税効果額	1,533百万円	△ 1,460百万円
その他有価証券評価差額金	375百万円	2,694百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△ 295百万円	13,400百万円
組替調整額	－百万円	139百万円
税効果調整前	△ 295百万円	13,539百万円
税効果額	64百万円	△ 50百万円
為替換算調整勘定	△ 231百万円	13,489百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△ 336百万円	1,546百万円
その他の包括利益合計	△ 192百万円	17,730百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	181,340,000	—	1,340,000	180,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,340,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	9,066,623	1,245,574	1,340,149	8,972,048

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,374 株

自己株式の取得による増加 1,244,200 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 149 株

自己株式の消却による減少 1,340,000 株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計			—	—	—	—	61

上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	2,239	13.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,223	13.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,223	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式 (株)	180,000,000	—	1,000,000	179,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000 株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(株)	8,972,048	1,580,817	1,000,000	9,552,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,817	株
自己株式の取得による増加	1,579,000	株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少	1,000,000	株
--------------	-----------	---

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	126
合計			—	—	—	—	126

上記ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	2,223	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	2,372	14.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,372	14.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	57,896百万円	60,228百万円
有価証券勘定	9,283百万円	11,191百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	△4,100百万円	△1,513百万円
預入れ期間が3か月を 超える譲渡性預金	△1,080百万円	△1,000百万円
現金及び現金同等物	61,999百万円	68,906百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達には、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。また為替予約取引は各社の意思決定機関である経営会議等にて決裁された社内規定に基づいて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金、設備投資に係る資金調達であり、社債は主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰り状況を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	57,896	57,896	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	54,414 △0		
	54,414	54,414	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	4,633	4,621	△11
②その他有価証券(関連会社株式含む)	42,284	48,159	5,874
資産計	159,229	165,092	5,862
(1) 支払手形及び買掛金	39,653	39,653	—
(2) 短期借入金	5,545	5,545	—
(3) 社債	10,000	10,253	253
(4) リース債務	362	362	—
負債計	55,560	55,814	253
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	60,228	60,228	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1)	53,407 △2		
	53,405	53,405	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7,245	7,246	0
②その他有価証券(関連会社株式含む)	49,472	59,213	9,740
資産計	170,351	180,093	9,741
(1) 支払手形及び買掛金	35,649	35,649	—
(2) 短期借入金	8,758	8,758	—
(3) 社債	10,000	10,143	143
(4) リース債務	432	432	—
負債計	54,841	54,984	143
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) リース債務
リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法	
				うち1年超			
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	3,137	—	3,285	先物為替相場によっております。	
	売建		663	—			700
	米ドル						
	ユーロ						
	合計		3,800	—	3,985		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法	
				うち1年超			
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	3,078	—	3,111	先物為替相場によっております。	
	売建		414	—			412
	米ドル						
	ユーロ						
	合計		3,493	—	3,524		

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	3,954	3,724

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	8,304	—	—
受取手形及び売掛金	54,315	99	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	2,800	1,800	—
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	2,210	—	—
合計	67,631	1,899	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	6,782	—	—
受取手形及び売掛金	52,940	467	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	4,920	2,300	—
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	1,997	—	—
その他	—	110	—
合計	66,640	2,877	—

(注4) 社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	—
リース債務	131	230	1
合計	131	10,230	1

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	10,000	—
リース債務	156	267	8
合計	156	10,267	8

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券	4,633	4,621	△11

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券	5,029	5,026	△3

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	26,417	4,607	21,810
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2,009	2,556	△547
その他	6,483	6,483	—
小計	8,492	9,040	△547
合計	34,909	13,647	21,262

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	32,066	6,248	25,818
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	980	1,411	△430
その他	6,273	6,273	—
小計	7,253	7,684	△430
合計	39,320	13,932	25,387

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日に厚生年金基金のプラスアルファ部分については確定拠出企業年金制度へ移行し、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的に、同日付けにて設立いたしました基金型確定給付企業年金（名称：スタンレー企業年金基金）に適格退職年金制度及び退職一時金制度も合わせて移行しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成22年3月1日に過去分返上の認可を受け、平成24年3月21日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△ 45,428	△ 51,441
② 年金資産	29,643	33,656
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 15,784	△ 17,784
④ 未認識数理計算上の差異	10,114	11,205
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0	0
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△ 5,670	△ 6,579

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
① 勤務費用	1,840	1,803
② 利息費用	923	918
③ 期待運用収益	△ 572	△ 592
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,559	1,514
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0	0
⑥ その他(注)	986	1,060
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	4,737	4,704
⑧ 厚生年金基金の代行返上に伴う損益	△ 57	-
⑨ 計 (⑦+⑧)	4,679	4,704

(注)「その他」は、確定拠出企業年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	1,167百万円	1,129百万円
未払費用	342百万円	218百万円
繰越欠損金	305百万円	308百万円
関係会社の 投資に係る一時差異	194百万円	72百万円
未払事業税等	159百万円	233百万円
その他	859百万円	980百万円
繰延税金資産小計	3,029百万円	2,941百万円
評価性引当金	△ 65百万円	△ 81百万円
繰延税金資産合計	2,963百万円	2,860百万円
(繰延税金負債)		
関係会社の留保利益金	△ 300百万円	△ 29百万円
その他	△ 37百万円	△ 46百万円
繰延税金負債合計	△ 337百万円	△ 75百万円
繰延税金資産の純額	2,625百万円	2,784百万円

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,880百万円	1,842百万円
退職給付引当金	174百万円	224百万円
固定資産未実現利益	230百万円	323百万円
その他	180百万円	134百万円
繰延税金資産小計	2,465百万円	2,525百万円
評価性引当金	△ 1,756百万円	△ 1,943百万円
繰延税金資産合計	709百万円	581百万円

(3) 流動負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
その他	38百万円	24百万円
繰延税金負債合計	39百万円	24百万円

(4) 固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	7,527百万円	8,987百万円
減価償却費	918百万円	1,174百万円
固定資産圧縮積立金	863百万円	863百万円
その他	351百万円	482百万円
繰延税金負債合計	9,660百万円	11,508百万円
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	△ 1,967百万円	△ 2,259百万円
固定資産除却損	△ 0百万円	－百万円
その他	△ 966百万円	△ 1,014百万円
繰延税金資産合計	△ 2,934百万円	△ 3,274百万円
繰延税金負債の純額	6,726百万円	8,233百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当社の法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
当社より低い法定実効税率の影響	△ 8.5%	△ 6.4%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.2%	0.9%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△ 0.3%	△ 0.1%
住民税等均等割額	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	△ 1.8%	△ 1.4%
その他税額控除	△ 1.6%	△ 1.3%
海外子会社からの受取配当金	0.4%	－%
評価性引当金	△ 1.7%	△ 0.2%
税率変更による影響	1.6%	－%
その他	1.5%	△ 2.0%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	31.4%	27.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネンツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネンツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	169,927	25,350	47,673	157	—	243,108
セグメント間の内部 売上高又は振替高	235	10,982	504	2,069	△ 13,791	—
計	170,162	36,332	48,177	2,226	△ 13,791	243,108
セグメント利益	22,823	2,689	3,211	14	△ 2,300	26,439
セグメント資産	138,788	32,818	32,406	1,226	111,022	316,262
その他の項目						
減価償却費	12,648	1,679	1,359	47	1,964	17,699
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	18,652	1,402	1,316	111	4,462	25,945

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,879百万円、セグメント間取引消去2,647百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額111,022百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産248,906百万円、投資資本の調整額△34,313百万円、債権債務の調整額△26,730百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,964百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費2,145百万円等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,462百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資4,503百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	185,451	25,620	51,908	140	—	263,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	11,846	2,248	2,848	△ 17,317	—
計	185,824	37,467	54,156	2,988	△ 17,317	263,119
セグメント利益又は 損失(△)	21,824	2,910	4,152	△ 10	△ 1,401	27,475
セグメント資産	156,662	34,161	33,062	1,748	129,105	354,741
その他の項目						
減価償却費	13,371	1,405	1,447	47	1,698	17,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,477	2,426	1,747	281	5,085	33,018

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,401百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,192百万円、セグメント間取引消去3,254百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額129,105百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産320,782百万円、投資資本の調整額△57,381百万円、債権債務の調整額△41,856百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究活動及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,698百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費1,881百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,085百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資5,378百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.41円	1,386.31円
1株当たり当期純利益金額	80.69円	104.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	104.67円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,822	17,760
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,822	17,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	171,315	169,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	0
(うち新株予約権)(千株)	—	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成22年7月29日取締役 会決議ストック・オブ ション (株式の数 207千株) 平成23年7月29日取締役 会決議ストック・オブ ション (株式の数 210千株)	平成22年7月29日取締役 会決議ストック・オブ ション (株式の数 205千株) 平成24年8月28日取締役 会決議ストック・オブ ション (株式の数 214千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,701	20,926
受取手形	2,999	1,929
売掛金	36,070	32,692
有価証券	8,272	8,275
たな卸資産	7,319	6,995
前渡金	73	53
繰延税金資産	1,503	1,469
短期貸付金	1,589	10,846
未収入金	2,623	3,720
その他	445	553
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	82,588	87,456
固定資産		
有形固定資産		
建物	46,608	54,544
減価償却累計額	△23,653	△24,592
建物(純額)	22,954	29,951
構築物	2,732	3,033
減価償却累計額	△1,856	△1,941
構築物(純額)	876	1,092
機械及び装置	39,861	40,643
減価償却累計額	△29,036	△30,040
機械及び装置(純額)	10,825	10,602
車両運搬具	163	146
減価償却累計額	△151	△137
車両運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	106,406	111,788
減価償却累計額	△99,431	△104,160
工具、器具及び備品(純額)	6,975	7,627
土地	10,136	10,136
リース資産	524	660
減価償却累計額	△216	△284
リース資産(純額)	308	376
建設仮勘定	5,503	3,285
有形固定資産合計	57,592	63,081
無形固定資産		
ソフトウェア	1,657	3,526
その他	64	60
無形固定資産合計	1,721	3,586

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,427	38,539
関係会社株式	19,834	20,109
出資金	281	260
関係会社出資金	12,824	12,043
長期貸付金	184	163
関係会社長期貸付金	2,529	—
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	335	227
その他	687	361
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	70,103	71,706
固定資産合計	129,418	138,374
資産合計	212,006	225,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,061	7,167
買掛金	17,614	15,117
短期借入金	3,013	9,666
リース債務	111	138
未払金	2,067	5,291
未払費用	3,249	3,021
未払法人税等	1,355	1,042
賞与引当金	2,564	2,509
役員賞与引当金	111	101
資産除去債務	60	—
設備関係支払手形	499	1,249
その他	151	162
流動負債合計	40,859	45,469
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	200	241
繰延税金負債	5,961	7,318
退職給付引当金	4,547	5,149
資産除去債務	6	451
その他	483	492
固定負債合計	21,199	23,653
負債合計	62,058	69,123

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,574	1,574
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	64,842	69,157
利益剰余金合計	91,938	96,253
自己株式	△16,126	△16,410
株主資本合計	136,152	140,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,734	16,398
評価・換算差額等合計	13,734	16,398
新株予約権	61	126
純資産合計	149,948	156,708
負債純資産合計	212,006	225,831

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	148,501	146,317
売上原価		
製品期首たな卸高	1,691	1,956
当期製品製造原価	117,258	115,716
合計	118,949	117,672
製品期末たな卸高	1,956	1,361
売上原価合計	116,993	116,311
売上総利益	31,507	30,006
販売費及び一般管理費	23,185	22,381
営業利益	8,322	7,624
営業外収益		
受取利息	58	91
有価証券利息	30	35
受取配当金	5,351	3,286
受取ロイヤリティー	3,440	4,422
為替差益	—	513
雑収入	404	197
営業外収益合計	9,285	8,546
営業外費用		
支払利息	36	70
社債利息	167	167
為替差損	261	—
支払補償費	200	—
特別調査費用	—	271
雑損失	161	243
営業外費用合計	826	752
経常利益	16,781	15,418
特別利益		
固定資産売却益	309	1
関係会社有償減資払戻益	—	106
特別利益合計	309	107
特別損失		
災害による損失	2,181	—
固定資産除却損	327	599
投資有価証券評価損	—	5
関係会社株式売却損	—	205
子会社整理損	—	5
特別損失合計	2,509	815
税引前当期純利益	14,581	14,710
法人税、住民税及び事業税	3,152	4,151
法人税等調整額	1,102	△69
法人税等合計	4,254	4,081
当期純利益	10,326	10,628

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,825	29,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,201	3,201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,452	1,574
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	122	—
当期変動額合計	122	—
当期末残高	1,574	1,574
別途積立金		
当期首残高	22,320	22,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,320	22,320
繰越利益剰余金		
当期首残高	61,510	64,842
当期変動額		
剰余金の配当	△4,462	△4,595
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△122	—
当期純利益	10,326	10,628
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△2,408	△1,717
当期変動額合計	3,332	4,314
当期末残高	64,842	69,157
自己株式		
当期首残高	△16,793	△16,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1,742	△2,002
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	2,408	1,717
当期変動額合計	666	△284
当期末残高	△16,126	△16,410
株主資本合計		
当期首残高	132,030	136,152
当期変動額		
剰余金の配当	△4,462	△4,595
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
当期純利益	10,326	10,628
自己株式の取得	△1,742	△2,002
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	4,121	4,030
当期末残高	136,152	140,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,355	13,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379	2,664
当期変動額合計	379	2,664
当期末残高	13,734	16,398
新株予約権		
当期首残高	18	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	65
当期変動額合計	42	65
当期末残高	61	126
純資産合計		
当期首残高	145,404	149,948
当期変動額		
剰余金の配当	△4,462	△4,595
当期純利益	10,326	10,628
自己株式の取得	△1,742	△2,002
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	421	2,730
当期変動額合計	4,543	6,760
当期末残高	149,948	156,708

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動(平成25年6月25日付)平成25年4月26日
スタンレー電気株式会社

1. 役員の変動

項目	氏名	新役職	現役職
新任取締役候補者	イノ カツシ 飯野 勝利	取締役 コーポレートマネジメント 担当	執行役員 財務・経理担当
新任常勤監査役候補者 退任予定取締役	フルタ トオル 古田 透	常勤監査役	取締役 コーポレートマネジメント 担当
退任予定監査役	フルヤ シゲル 古屋 滋	顧問委嘱	常勤監査役

2. 委嘱事項変更および職位変更

項目	氏名	新役職	現役職
取締役 委嘱事項変更候補者	イノ カツシ 飯野 勝利	取締役 コーポレートマネジメント 担当	執行役員 財務・経理担当
職位変更候補者	フルヤ シゲル 古屋 滋	顧問委嘱	常勤監査役
	ナカノ ヒロユキ 中野 博行	事業顧問委嘱	執行役員 アジア・大洋州担当